

## ① 規制緩和による特区の創設

## ○近未来技術を活用したビジネスモデルの創造

自動走行、自動飛行などの近未来技術を活用したビジネスモデルを創造するため、新たな技術の研究、活用に向けた特区の創設、関係企業の誘致を進めます。

## 事業の内容

- フライホイール・バッテリーの調査研究機関の誘致
- 水素ステーションの整備及び燃料電池車（FCV）による自動走行の実証実験誘致
- 農作業の効率化と耕作放棄地の縮減に向けたスマート農業の実証実験誘致
- ガイド付きハンティングツアーの実施に向けた銃免許要件の緩和と技術力向上の推進
- ドローンを活用した獣虫害対策
- 未来像型ビジネス環境の構築

担当部署名

総務部企画課

重要業績評価指標（KPI）	現状値	指標値（H31）	備考
進められた検討等のもとに現地実証に移行するスマート農業の技術件数	（新規）	2件	
検討等されたスマート農業技術の実証に取り組む集落営農等の数	（新規）	3団体	
人・農地プランに位置付けられる担い手全体の経営規模面積	2,150ha	2600ha	
南アルプスのニホンジカ生息の確認されるカバー面積	（新規）	5ha（H32）	
ドローン活用の実証プロジェクト数	（新規）	3件（H32）	

## ② ICTを活用した遠隔教育

## ○ICTを活用したバーチャル教育

小規模な学校において、他の学校との人数の差を感じない教育を行うため、民間企業及び他校と連携し、ICTを活用した遠隔教育の実証実験を行います。

## 事業の内容

- ICTを活用した遠隔教育の実施

担当部署名

教育委員会学校教育課

重要業績評価指標（KPI）	現状値	指標値（H31）	備考
ICTを活用して授業ができる教員の割合	（新規）	25%	